

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,083	4.9	2,679	8.5	2,718	8.3	1,856	13.7
2019年3月期第2四半期	13,420	4.4	2,469	△4.7	2,509	△10.8	1,633	△7.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,991百万円 (22.6%) 2019年3月期第2四半期 1,624百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	68.87	—
2019年3月期第2四半期	58.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,247	22,991	75.8
2019年3月期	28,793	21,885	75.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 22,940百万円 2019年3月期 21,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	2.3	2,550	2.0	2,650	△4.4	1,830	△7.1	67.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	30,716,688株	2019年3月期	30,716,688株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,797,152株	2019年3月期	3,434,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	26,961,558株	2019年3月期2Q	27,716,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が概ね堅調に推移する一方、個人消費は伸び悩みが続きました。また、海外においても米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が長期化するなど、国内経済への影響が懸念される状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、このような先行き不透明感への警戒感もあり、日経平均株価が21,000円台を中心に推移いたしました。

② 業績の概況

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算関連の売上も増加いたしました。これらの増収が金融商品ディスクロージャー関連の減収等のマイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比663百万円増（同4.9%増）の14,083百万円となりました。

利益面では、体制強化に伴う労務費・人件費が増加する一方、外注費及び社内製造コストの抑制に努めました。この結果、営業利益は前年同期比209百万円増（同8.5%増）の2,679百万円となりました。また、経常利益は前年同期比209百万円増（同8.3%増）の2,718百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比223百万円増（同13.7%増）の1,856百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算関連の売上が増加いたしました。また、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。これらの増収効果がIPO・ファイナンスの減収を補い、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比140百万円増（同2.2%増）の6,594百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや英文翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比232百万円増（同7.2%増）の3,441百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である運用報告書や届出書が減収となりました。また、J-REIT市場関連製品や外国投信も減収となりました。一方、金融商品の各種販促ツールや広告、金融機関のディスクロージャー誌等の増収により、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比10百万円減（同0.3%減）の3,503百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。また、2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、データベース関連の売上高は前年同期比301百万円増（同123.8%増）の544百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,454,249	48.1	6,594,441	46.8	140,191	2.2
上場会社IR関連等	3,209,048	23.9	3,441,305	24.4	232,257	7.2
金融商品ディスクロージャー関連	3,513,554	26.2	3,503,194	24.9	△10,360	△0.3
データベース関連	243,251	1.8	544,343	3.9	301,092	123.8
合計	13,420,104	100.0	14,083,284	100.0	663,180	4.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上高は、金融商品ディスクロージャー関連を除く各製品区分において前年を上回り、前年同期比663百万円増(同4.9%増)となりました。売上原価は、制作体制の強化及びサービスの向上による労務費の増加の一方、外注費及び社内製造コストの抑制により、前年同期比266百万円増(同3.5%増)に留まりました。これにより売上原価率は前年同期比で0.8ポイント減少し、56.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比396百万円増(同6.9%増)の6,126百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比187百万円増(同5.7%増)の3,447百万円となりました。販管費率は前年同期比で0.2ポイント増加し、24.5%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比209百万円増(同8.5%増)の2,679百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金等により64百万円となりました。持分法による投資損失を中心とした営業外費用24百万円との加減により、経常利益は前年同期比209百万円増(同8.3%増)の2,718百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は特別利益・特別損失を計上していないため経常利益と同額となり、前年同期比209百万円増(同8.3%増)の2,718百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比223百万円増(同13.7%増)の1,856百万円となりました。

③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考) 2019年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	9,098	4,321	4,814	4,923	23,157
構成比 (%)	39.2	18.7	20.8	21.3	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し30,247百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,372百万円、有価証券の増加99百万円、無形固定資産の増加181百万円及び投資有価証券の増加183百万円、受取手形及び売掛金の減少358百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し7,256百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加688百万円及び短期借入金の増加50百万円、支払手形及び買掛金の減少235百万円、前受収益(流動負債「その他」)の減少158百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し22,991百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,856百万円の計上による増加と剰余金の配当409百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、75.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加し、14,534百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,069百万円(前年同期は3,026百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,718百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,257百万円、利息及び配当金の受取額36百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額239百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,066百万円(前年同期は329百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入119百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出352百万円、無形固定資産の取得による支出531百万円、投資事業組合への支出200百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は858百万円(前年同期は691百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出476百万円、配当金の支払額408百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2019年4月26日公表の2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014,355	12,386,513
受取手形及び売掛金	2,185,519	1,827,083
有価証券	2,799,948	2,899,908
仕掛品	436,968	405,973
原材料及び貯蔵品	11,976	8,995
その他	290,649	264,805
貸倒引当金	△1,454	△1,396
流動資産合計	16,737,964	17,791,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,453,765	1,412,801
機械装置及び運搬具(純額)	594,312	592,486
土地	2,050,727	2,050,727
その他(純額)	407,306	447,937
有形固定資産合計	4,506,112	4,503,952
無形固定資産	1,942,764	2,124,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877,185	4,060,869
その他	1,747,652	1,784,172
貸倒引当金	△17,867	△17,867
投資その他の資産合計	5,606,970	5,827,174
固定資産合計	12,055,847	12,455,661
資産合計	28,793,811	30,247,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,774	563,459
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	295,648	983,930
賞与引当金	686,839	724,989
その他	1,837,928	1,595,652
流動負債合計	3,969,190	4,268,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,560	8,930
退職給付に係る負債	2,413,028	2,396,342
その他	516,524	583,139
固定負債合計	2,939,112	2,988,411
負債合計	6,908,303	7,256,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,960,447	18,407,960
自己株式	△3,324,251	△3,801,142
株主資本合計	21,378,442	22,349,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,458	673,023
為替換算調整勘定	△12,090	△18,515
退職給付に係る調整累計額	△85,261	△63,413
その他の包括利益累計額合計	458,106	591,095
非支配株主持分	48,959	50,942
純資産合計	21,885,508	22,991,101
負債純資産合計	28,793,811	30,247,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,420,104	14,083,284
売上原価	7,690,806	7,957,123
売上総利益	5,729,297	6,126,161
販売費及び一般管理費	3,259,783	3,447,106
営業利益	2,469,513	2,679,055
営業外収益		
受取利息	661	605
受取配当金	15,485	17,667
持分法による投資利益	2,410	—
設備賃貸料	12,493	14,943
その他	18,016	30,899
営業外収益合計	49,066	64,116
営業外費用		
支払利息	1,322	1,139
持分法による投資損失	—	17,997
その他	8,042	5,309
営業外費用合計	9,364	24,446
経常利益	2,509,215	2,718,726
税金等調整前四半期純利益	2,509,215	2,718,726
法人税、住民税及び事業税	810,705	905,726
法人税等調整額	65,134	△45,722
法人税等合計	875,839	860,004
四半期純利益	1,633,375	1,858,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,633,375	1,856,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,633,375	1,858,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,729	117,565
為替換算調整勘定	4,700	△6,424
退職給付に係る調整額	13,699	21,848
その他の包括利益合計	△9,329	132,988
四半期包括利益	1,624,045	1,991,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,045	1,989,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,509,215	2,718,726
減価償却費	571,688	504,679
のれん償却額	7,226	6,909
引当金の増減額 (△は減少)	75,422	37,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,447	14,795
受取利息及び受取配当金	△16,147	△18,273
支払利息	1,322	1,139
持分法による投資損益 (△は益)	△2,410	17,997
売上債権の増減額 (△は増加)	995,594	209,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,171	33,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,204	△235,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,702	180,679
その他	△340,523	△214,573
小計	3,726,611	3,257,747
利息及び配当金の受取額	39,726	36,017
利息の支払額	△1,506	△967
法人税等の支払額	△738,051	△239,290
法人税等の還付額	—	15,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,780	3,069,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,600	△352,165
定期預金の払戻による収入	74,600	119,600
有形固定資産の取得による支出	△225,157	△155,712
無形固定資産の取得による支出	△438,591	△531,508
投資事業組合への支出	△1,250	△200,000
その他	335,228	52,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,770	△1,066,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△63	△476,891
配当金の支払額	△415,074	△408,738
その他	△26,770	△22,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,908	△858,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,048	△1,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008,149	1,142,002
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,077	13,392,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,621,226	14,534,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式362,200株、476,891千円の自己株式を取得しております。